

21世紀のコミュニティを創生する「エコマネー」

中山 昌也

(エコマネー・ネットワーク事務局長)

司会 中山さんは1999年からエコマネー・ネットワーク事務局長をされています。2001年東京商工会議所内NPO生活福祉環境づくり21のコミュニティサービス・プロバイダ事業事務長もされています。NPOでソフトウェア関連の仕事をされていたのですが、今年1月に新しい会社に移られたばかりで、お忙しいところお出でいただきましてありがとうございます。ではよろしく願いいたします。

今、ご紹介いただきました中山でございます。エコマネー・ネットワークという任意団体の事務局長をやっています。エコマネーを提唱しているのは加藤敏春という男です。私と一回り若い午年の男で、私は今年60歳の午年ですが、加藤は12歳下の48歳です。経済産業省のキャリア官僚ですが、珍しい官僚で、政府の役人でありながら地域コミュニティに対する思い入れがありまして、ボランティア活動を数年前から提唱しています。私と出会ったのは今から3年前です。二人でエコマネーを全国に普及させていこうとやってまいりました。最近、ようやく世の中にエコマネーが知っていただけるようになりました。とは言いながら、ここにいらっしゃる方でエコマネーを聞いたことがある方、手を挙げていただけますか。結構いらっしゃる。

エコマネーの目的は何か。新しいコミュニティの創生、再生です。地域コミュニティをどう再生していくか。コミュニティとは何か。人と人がかかわってできあがっていくものがコミュニティです。それをどうつくっていくかということを考えていきたいと思っています。エコマネーについて、ビデオで見ていただきたいと思います。エコマネーがなぜ必要とされているか。どんどん広がっている

かという背景をお話しながら地域の事例をお話していきたいと思います。このビデオは昨年9月はじめにTBS（毎日放送）の日曜日「サンデーモーニング」で採り上げられたものです。

（ビデオ）

なぜエコマネーが必要になってきたか。どういう形でこういう仕組みをつくりあげたか。なぜエコマネーが広がり始めたか。なぜ提唱しているか、事例を交えてお話したいと思います。

今、2002年1月、21世紀に入って2年目です。20世紀から21世紀にかけて世の中はドラスティックに変わろうとしています。景気の問題一つにしても、銀行が潰れるとか世界経済もおかしくなっています。世紀がわたったところで大きく世の中が変わろうとしている。この時、我々は何を反省して、何を課題として持たなければいけないか。20世紀は工業化という意味で驚異的な発展があった。その影で我々は何を失ったか。負の遺産として21世紀に引き継がれていることが現実にあるわけです。経済・社会・環境という3つの面で採り上げますと、まずお金が暴走しました。世界中に300兆ドルというお金が動いています。実際のGDPに相当するものはたった50兆ドルです。あとの250兆ドルはバブリーなお金です。それが破裂してしまって銀行の不良債権とかいろんな問題が起こってきています。日本の借金が666兆円と言われていたのが、690兆円に広がっていくという大きな問題になってきています。これは何かというと、お金というものが暴走しましたということです。従来はお金は物々交換から始まり、それを円滑にするために出てきたものだった。そのうちに利息を蓄える、利子がつくという経済活動の発展の中で、ある時期、それが活力を生み出したわけです。今、それが問われるようになった。今から3年前、NHKで「エンデの遺言」というミヒャエル・エンデの番組がありました。そこで彼が提唱しているのはお金を見直そうと。あの番組でのお金は市場経済の中でのお金ですが、これから申し上げるエコマネーは市場経済と外れたところにあります。お金の暴走、価値が暴走します。価値評価をするものが崩れてきたということが言えると思います。

もう一つは、大量生産・大量消費・大量廃棄という環境問題が起こっている。今朝の朝日新聞に中国から煙か砂が東シナ海を渡って日本に来ていると載ってい

ました。どんどん砂漠化が進んでいる。地球温暖化の問題とかいろいろあります。学者によれば、このまま放置しておけば人類は80年後に窒息するのではないかと類推している方もおられます。環境問題が大きな問題になってきたわけです。

そしてコミュニティの崩壊。コミュニティは人間と人間のかかわりあいですがそれが崩壊してしまった。端的な例が家庭の親と子どもの崩壊から始まって地域コミュニティの崩壊。もっといえば人間社会そのもののコミュニケーションがどんどん崩壊していく。これはすべて20世紀の工業化というプラスのものを得た反面、我々が得た負の遺産です。この負の遺産が20世紀から21世紀にどんと引き継がれてきた。

この3つの負の遺産を受けながら21世紀はどういう世紀になってくるか。情報が言われる世紀です。モノではなく情報に価値を見いだす世紀になっていく。もう一つは高齢化社会。あと10年以上すると団塊の世代が地域コミュニケーションに戻ってきます。人口の4割以上がシニアと称する人たちが一杯になってくる。こういう社会が到来する21世紀において20世紀から3つの負の遺産を我々は引き継いできた。これに対して私たちはどうしていかないといけないのかというのが加藤敏春のものの考え方です。そこにエコマネーという考え方が出てくるわけです。

一つは価値評価を転換しなければいけない。最終的にはライフスタイルを変えなければいけない。20世紀までやってきましたお金というもの、それ以外に我々もう一つ新しい価値を評価する尺度を持たないといけない。ある価値を評価する場合、定性的な評価、おいしい、きれいという定性的な評価はあるが、定量的に価値を評価する手段としてはお金という手段しか持っていない。ゴッホの絵は50億円だと。三文絵描きの絵は三文だと。すべてお金で価値を評価している。それしか評価の基準を持っていない。

もう一つはものの時代から情報の時代、形のあるものから形のないものに比重がどんどん移ってきた。それに対して新たな評価基準を考えないといけないのではないか。たとえば皆さん、インターネットの世界でシェアウェアという言葉をご存じだと思います。ソフトウェアを販売する場合、ソフトウェアは使ってみないとわからない。通信販売でも、ものの形があって、基本的には形が見えて、誰

かが決めた値段、卸売で決めた値段に対して我々はお金を払っている。価値を決めているのは消費者ではなく、提供者の方が価値を決めている。ところがインターネットの世界、情報化の世界では、使ってみて初めて価値に相当したお金を支払うというシェアウェアの世界がどんどんできている。というふうに価値評価の形、お金を支払う形がどんどん変わってくる。

もう一つコミュニティで、従来は自助、自分のことは自分でやりなさい、戦後の新しい教育の中では自分のことは自分でやりなさい、というパイオニア精神と、最近では福祉という面で国や行政が老人たちや困っている人を扶助していく。この二つが主にあったわけです。実はこの間に「互助」、個人と個人が互いに助け合うという世界と、コミュニティで皆で助けあう世界があるはずなのですが、これがスッと抜け落ちてしまう。昔はこういう世界があったと思います。工業化の中で互助と共助がスッと抜け落ちて、自助と扶助だけになる。この20世紀の反省と21世紀の課題という中で、これらの問題を解決する新しい手法、新しい考えが必要ではないかということが出てきたのがエコマネーの考え方です。

もう一つはこれからコミュニティは自立・分散型のコミュニティが出てくるだろう。今まで道路行政とかお金をばらまいてやっていますが、これから大量の借金を抱えている国が地方にお金でサービスする時代ではなくなる。我々は企業コミュニティ、一般的には企業コミュニティという中でほとんどの生活を過ごしている。団塊の世代がどっと地域に戻ってくる中で、地域コミュニティで自分の存在をどうやっていくかという様変わりがどんどん出てきた。そこで自立・分散型のコミュニティを形成していくとすることが必要です。ただ言葉で言っても始まりません。仕組みや手段を新しく考えるべきではないかということが出てきたのがエコマネーです。

エコマネーは何か。マネーという言葉を使っていますが、マネーをモノを交換する時の手段とした場合にそう言っているわけです。エコはエコロジーのエコではなく、本当のエコマネーは「エコミニティマネー」が正確な表現です。これは造語ですが、エコロジー・エコノミー・コミュニティ、経済と環境と地域社会を総称したもの。同心円の中に存在していくものを考えようというのがエコミニティという考え方です。従来はエコノミーに偏在してしまったためにエコロジーが

問題を起こし、コミュニティが崩壊した。これをすべて同心円の等価の中で考えなければいけないと加藤敏春は造語として「エコミニティ」という言葉を使いました。言いにくいのでエコマネーと言っています。何年前かは「マネーとつくの はけしからん、エコというのは環境ではないか」と言われました。しかしエコマネーというのは今ではおかしい言葉とは思われなくなりました。

お金では表せない助け合い、善意を評価して交換するための手段、新しい通貨をエコマネーと呼んでいます。円というお金で評価できないものがある。人の善意をお金では評価できない。だけど何らかの形で評価し、どんどん世の中に流通させていく社会をつくっていこう。そのための評価手段としてエコマネーという新しい通貨を考えよう。互いに日常的なサービスを継続的に循環させていくための手段。普通のお金ではないが、流通していくことは共通です。人から人にエコマネーが渡っていく中で、互いに助け合い、善意が交換されていく。かつその中で人と人とのコミュニケーションができていくことを目的とした通貨です。人と人とを結び付けて新しいライフサイクルを創成していく。20世紀のライフスタイルではない、新しい価値を見だしていく中でライフスタイルを考えていくということでもあります。

普通の通貨ではありません。コミュニティの住民自身が発行する貨幣。場合によっては「地域通貨」という言葉もあります。市場経済の中でお金ともう一つ、補助通貨、鑑札かんさつをつくらうというのが一般的な地域通貨です。世界中に2500～3000くらいあるのですが、ほとんど市場経済の中で、もう一つの通貨としてやっていこう。一部ボランティアなものを含んでいますが、お金とのかかわりの中で流通させていこうということを出てきたのが一般的な地域通貨です。

エコマネーの場合は形としては地域の住民が発行し、利子につかない通貨ですが、対象とするものが全然違う。ある地域、あるコミュニティの中でしか通用しない。登録された人間、参加しようというコミュニティの中でしか通用しない。外に出るとただの紙切れです。もう一つは蓄えても仕方がない通貨。草津の近江で「近江長者」という言葉があったと思いますが、一生懸命人に善意を施ほどこして集まってしまうと「おうみ」が蓄積して長者になってしまう。これではいけない。一方的にサービスをするとどんどん蓄たくわえられる。ボランティアをすることが目的

ではなく、人と人とのコミュニケーション、つながりをつくっていきこうということですからサービスをするだけでなく、サービスをしてもらう行為を行っていく。その中で人のつながりをつくっていく通貨であるということです。

従来のボランティア活動はボランティア団体とか、志の高い方が困っている方にどんどんサービスをする。配食サービスとか神戸の大震災の時には全国からボランティアがやってくる。無償の行為を提供する。エコマネーはそうではなく、助けたり、助け合ったり、向こう三軒両隣、ある人はある瞬間では人にサービスをするが、次の瞬間には誰かからサービスを受けるといふかわりをつくっていく。「ボランティア経済」と表現をしていますが、ある意味で経済活動的なモノのやりとりをやっていく。決して一方的なボランティア活動ではない。

私たちがコミュニケーションをつくる時、人にものを頼むのが下手です。人に頼まれれば善意を持っている方はサービスをする。茶髪、ガングロのお姉ちゃんたちでさえ、頼めば結構やってくれるんです。東京の渋谷でそういう人たちに「皆で一緒に渋谷の街を空き缶拾ったり、きれいにしようじゃないか」と言えば、どんどん賛同してくれます。そういうものなんです。決してごく一部の志の高い人たちだけでやるものではない。

最近、少しずつ区別されるようになりましたが、「地域通貨」と「エコマネー」がごちゃまぜになっています。最初はエコマネーは何かわからなかったので、『エコマネーという地域通貨』という表現をしていたのですが、位置づけが全然違う。地域通貨は、ある地域の中だけで使われる通貨で、地域住民が発行し、利子がつかない。これが地域通貨の簡単な定義です。その中でも貨幣経済、一部ボランティア経済もかかわっていますが、それとは別に全くボランティア経済、互いの助け合いの中だけで通用している通貨、エコマネーという2種類があります。

アメリカにある「イサカ・アワーズ」、これは地域経済を活性化するために、100円のものを買う時に50円しかなければ買うこともできない、売ることもできない。経済活動が回らない。これではまずいということで、自分たちの通貨を50円分つくって、互いに100円ものを交換する。或る地域の中では経済活動が回っていく。現実に銀行の住宅ローンにも使えますということで動いています。スイスには「ディアーズ銀行」があります。中小企業が仲間に入って、中小企業の決

裁は自分たちの通貨、ディーズでやってしまう。スイスの経済の15%を担っていて、しかもディーズを扱っている銀行が6行もある。これはあくまで貨幣経済の中の国民通貨の足りない部分を第二通貨として補っていく。ただしエコマネーの「タイムダラー」はお金との接点を持っていません。互いの善意を交換することだけを目的にしている。日本でも「ふれあいキップ」というさわやか福祉財団がやっている高齢者の介護に対する仕組みもあります。

エコマネーはあくまでもボランティア経済の中で動いているもので、貨幣経済ではない。お金との接点を完全に切ることを私どもは提唱しています。これを持っていったらいくら割引するという通貨もありますが、エコマネーはお金との接点を持たない。経済活動だけに使われるものではなく、文化・福祉・環境とか広範囲に使う、流通させていくお金と考えています。

価値の転換。我々が今、一般的に使っているのは対外貨幣で、交換するための市場経済のオークションの中でされる交換価値です。誰かが決めた価値に対して、その対価を支払っていく。最終的には債権債務の関係が出てくる。エコマネーは対内通貨、あるグループ、コミュニティだけで使われる通貨、「^{こしゅう}互酬」の中で、ネットワークの「相対」の中で、使用して初めて価値として支払うというものです。信頼関係に基づいている。言葉として定義するとそういうことです。

エコマネーはボランティア経済と貨幣経済を縦軸に、信頼関係と権限債務の関係を横軸にすると、左上に位置づけられる。昔、「結」とか「惣」とか、ある地域の助け合いの仕組みがあった。そういうものに相当する考え方です。「LETS」は信頼関係があるのですが、貨幣経済の要素を持っている。「タイムダラー」と「ふれあいキップ」はこの位置にあります。

エコマネーはどのような仕組みをつくっていくか。宝塚のNPOセンターのように、住民が自分たちでこういう仕組みをつくっていきこうと地域の有志、NPO、一部の自治体が支援する形でやろうじゃないかと。そこに一般の住民が参加するということから始まるわけです。この仕組みの中に入る時、必ず自分が「人々に無償で提供できるサービスは何か」を登録します。同時に自分は「こういうことをしてほしい」ということも登録します。登録することによって初めてエコマネーの会員の中に入って行く。会員として認証されると「どこの誰さんはこういうことを

無償で提供します」「どこの誰さんはこういうことをしてほしいと言っている」と一覧表をつくって、それを「メニュー表」として会員に渡していく。これは情報開示です。互いに情報開示をしないと絶対にコミュニティはできあがりません。顔を知っていても、その人がどういう人か、何をしてほしいのかわからないと、コミュニケーションはとれない。人に頼むことも助けることもできない。個人がコミュニティに対して自分の情報を開示していく。サービスという手段の中で情報開示していく。資産・学歴ということではなく、「どういうことだったら無償でコミュニティに提供できるか」「こんなことをしてほしい」という情報をどんどん開示していく。それを登録してできあがったものがメニュー表です。

北海道の栗山町では今、第3次の実験に入っています。第2次の実験で554名の方が参加され、できあがったメニュー表は八ローページの厚さになりました。中に入っているサービス項目は述べ9000項目あります。だぶっているものもあります。内容は「老人の話し相手になります」「犬の散歩をします」「買い物の代行をします」「雪投げ、家の前の雪をかいてあげます」。老人は自分の家の前の雪をかけないので誰かにお願いしてやってもらう。成人式が来ると「着物の着付けを教えてあげます」。そういうサービス、特技だったり一般的なものを登録すればいい。名前も電話番号も書いてある。困った時にはその中からお願いしてやっていく。ただしこのやり方も少し問題があって、知らない人に電話をかけにくい。第3次の実験ではコーディネーターをつかった。厚い電話帳を500人の人たちが持っていた。電話帳をつくと情報の更新ができない。新しく情報を入れたり外したりができない。今はコンピュータのインターネットに入れています。ただし皆、インターネットにつながっているわけではないので、コーディネーターに情報が入ってマッチングしていく。こういう仕組みでコーディネーターが動いています。

参加者を募る時、地方によっては無農薬の会などがやることが多い。ある特定のグループや団体になる。しかしそこから広がらない。地域通貨が広がらないと皆さん悩んでいる。もともとあったグループ、無農薬の会、地域起こしの会とかの中でやろうとすると、なかなか外に出ない。出る時に苦労する。そこでエコマネーは最初からそういう方法をとらずに、ごく一般のところの人を集める。老若男女、栗山町の場合は最年少は6歳です。小学校1年生です。最高齢は89歳のお

ばあさんです。幅広い年齢層の中でやっています。多様な職業の人がいる。多様性がコミュニティにとって重要です。

もう一つは「こんなことをやりますよ」とピラを配っても集まりません。人と人とのコミュニケーションをアレンジしながら、口コミでもどんどん輪を広げていくことが必要ですが、もう一つポイントは、エコマネーが広がっていくためのキーワードは行政が支援することです。なぜ行政が支援するか。行政は住民に対するサービスをしますが、最近はお金がないのでサービスがなかなかできない。今までは税金でサービスをしていた。それがなくなってきたからといってサービスをしないわけにはいかない。行政マンが悩んでいる。ではどうやって住民にサービスをするか。栗山町がなぜエコマネーをやりだしたか。介護保険制度が去年4月1日にできました。これが立ち上がった時、町長さんは悩んだ。栗山町は25%の高齢化率です。介護保険制度で認定されない老人が出てくる。保険制度に入っていないメニューがある。行政マンとして制度からあぶれたサービスをどうすればいいか。その時にエコマネーとの接点がありました。私と加藤さんが2年半前の夏、栗山町に招かれてお話をしたことから始まり、半年後にはエコマネーが立ち上がりました。今、第3次の実験が始まっています。行政が地域コミュニティの下支えをするきっかけをつくっていくことが大事です。

お上が上からやるという考え方ではない。下から支える。なぜ下から支えることが必要か。エコマネーは何年か前は「なんだそれは。わけがわからん」。ひどい人は「子ども銀行か」「新興宗教か」と言いました。わけのわからない人間が、NPOがやろうとしたところで町の人が話を聞きにもきてくれない。しかし行政が「こういうことがあるから勉強しないか」と講演会を開く。エコマネーの説明を聞いてみようと言った皆さん、お集まりいただける。町主催だとNPO団体、福祉団体に声をかけるとワッと集まる。もう一つ、これはNPO活動ですから金がない。お金がなかったら何もできません。印刷代、電話やパソコン、ファックス、小さいながらも事務所がある。お金がなければできない。手弁当でやれるのは小さいグループとか短期間ならできるのですが、永続的に、かつ輪を広げていうという運動ですからお金がないとむりです。そこに何らかの形で行政が支援することが必要になる。現実に栗山町は道が支援しています。静岡県や兵庫県の宝塚市もそうです。

愛媛県も富山、群馬もこういう活動を支援しています。NPOで仲間内だけでやっているでは本来のコミュニティをつくろうという考え方まで発展しない。地域通貨やエコマネーをやっている人たちで一番困っているのは「あるところまでは広がるが、そこから広がらない」ということです。自治体のニーズに合っていることと、自治体の支援が必要だということです。

登録されたメニュー表があれば何がしてほしいかがわかる。独居老人は家の前の雪をかけない。今まではお金を出して作業員を雇っていた。メニュー表の「雪かきをやります」というのを見て直接電話をかけることもある。運営団体に依頼してコーディネーターが提供者を探して依頼者につなぐ。依頼者は「ありがとうございました」と言ってエコマネーを支払う。やり方は誠に単純です。栗山町は「クリン」という地域通貨です。面白いのは自分たちの地域独特の名前をつけています。「ZUKA」は宝塚です。「ズラ」は駒ヶ根市の方言です。富山県の「キトキト」は「生きがいい」という方言です。自分たちなりの名前をつける。千とか五百と単位をわかりやすくするためにつけています。千ZUKAは1時間のサービスです。五百クリンは30分のサービスです。百はチップです。「ありがとうございました」とお渡しする。こういう形で交換する。どこでも試験的にやっています。栗山町は保険証のようになっていてサービスを交換して記録していく。後で集計して改善していくために記録しています。

もう一つエコマネーの特徴は偏在させてはいけない。使う通貨であり、貯める通貨ではない。老人たちが人にもものをお願いするばかりで、使ってばかりになる。これはまずいので期間限定でチャラにします。2か月、半年、1年たったらチャラにして振り出しに戻します。貯める通貨ではない。流通させる通貨です。ここが普通のお金とは違うところです。「イサカ」はお金と同じ価値を持っていますからチャラにしたらまずい。銀行に「イサカアワーズ」が持ち込まれたらローンの返済に使えます。銀行がそれをなぜ受け取るか。従業員の給料の一部に使っている。地域ではお金として回るわけです。ある日、突然チャラになるとまずい。お金と一緒にです。しかしエコマネーはあくまで善意を交換するためのものです。もう一度チャラにして流通をよくする。ここが普通の地域通貨と違うところです。必ず振り出しに戻そうと。

メニューには生活一般のいろんなものがある。「果実酒のつくり方を教えます」「給食サービス」「配食サービス」「着物の着付け」「赤ちゃんの世話をします」「子どもの世話をします」「芝刈りをします」「煙突掃除」「買い物」「話の相手」「囲碁の指導」「スキー指導」「パソコン指導」。中には「酒の相手をします」とか。一人で飲むのは寂しいから、酒の相手がほしい。ただしちゃんと割り勘です。お金にかかわることは実費は必ず払いなさい。酒代と酒の肴代は実費です。きちんと割り勘にする。いろんなものがあります。「生活を支える二つの電話帳」と言いますが、タウンページは職業があって、名前があって、電話番号がある。エコマネーのハートページはサービスがあって、名前があって、電話番号がある。同じ形です。ただサービスの内容がNTTに載っているのは専門的なサービスです。貨幣経済のサービスですから決裁は円です。ところがハートページは日常的な善意のサービスですからエコマネーで決裁する。これからは二つの電話帳でやっていく。電話帳もだんだんインターネットの世界に変わってきています。

エコマネーの対象となるものは、介護・環境問題・まちづくり・交流・教育・文化の継承など無償の行為を交換していこう。場合によっては介護で得たエコマネーを環境に使ってもいい、教育に使ってもいい。お金がなくても我々の社会は活性化していく。それはプロフィットの面ですが、人と人とのかわり、コミュニティをつくっていく。エコマネーは使うことに意味がある。使うことはどういうことか。人にものを頼むことです。老人が「私は一生懸命待っているのに誰も来ない。だからエコマネーに入っても面白くない」と言いますが、「そうじゃないんですよ。待っていてはだめです。あなたは何かお頼みにならないといけません」。エコマネーの世界は人に頼むことから始まる。使うことから始まる。使うというのは自分の行為を出せるわけです。ここからきっかけでできる。誰かのサービスを待っていては誰も来てくれません。

エコマネーの事例。こういう効果があります。栗山町の事例ですが、独居老人が「誰か話し相手になってほしい」。若者が「話し相手になります」と。そこでお願いした。おばあさんが看護学校の学生に来てもらって1時間くらい話をする。昔の話をする。若者も話をする。時間が来て「そろそろ帰ります」「ありがとうございました」とおばあさんが千クリン差し上げようとした。その時、彼女が「今

日は私が支払います。』。実は呼んだのはおばあちゃんです。ところが若者は「今日は私が支払います。おばあちゃんと話をしている中で、どちらが得たか。自分の方だ。頼まれて話し相手になったが、話をしているうちにおばあちゃんからいろんな話を聞いた。私の方がサービスを受けた」と彼女は思ったわけです。自分が支払うと。市場経済では、こんなことはありません。ものを売って、買っていただいて「ありがとう」とお金をもらうわけです。この関係が崩れることは絶対にない。ところがエコマネーの世界では、ある瞬間に変わってしまう。「相対」の中でサービスをどっちが評価するかによって変わることもありうるという一つの事例です。

もう一つ、家の手すりが見えなくなったのでメニュー表を見て大工仕事を頼んだ。お父さんがトンカチを持って行って子どもを連れていった。お父さんがやっていく間に、子どもがおばあちゃんと話をした。近くの人です。終わって「ありがとうございました」とエコマネーを支払う。2、3日たって大雪が降った。その時、子どもが「あのおばあちゃんの家の前に雪が積もって、困ってるのじゃないの」。子どもとおばあさんは近くですから顔を合わせている。「こんにちは」「どうだね」と。それまではそういう言葉を子どもは全然発しなかった。お父さんと一緒におばあちゃんと話をしている間に、この人は独居老人だとわかった。人手がないからお父さんと呼んでトンカチをやってほしいと言ったということを知ったわけです。初めておばあちゃんと子どもの間にコミュニケーションが生まれた。相手を知り合うコミュニケーションが成り立った。それがあったからこそ、2、3日後、大雪が降って「お父さん、あのおばあちゃん、困っているだろうね」と言います。これがエコマネーで人と人のかかわりができあがったということです。こういうことをどんどんつくっていかうというのがエコマネーの世界です。

エコマネーの導入は研究会を運営団体が開いていただいて、学習会や事前調査をして参加者を募集する。実験を開始してメニュー表をつくり、通貨をつくりながら、一定額を参加者に渡します。栗山町では最初は2万何千クリンを支払った。たくさんあるとだめなんです。枯渇状態の方が活性化します。現在は5000クリン、5時間分のサービスが交換できるものを最初に渡して交換しよう。ほっといてもうまくいくものではない。運営団体が仕掛けをします。エコマネーフェスティバ

ルに皆で集まる。包丁研ぎの得意なおじさんが1日、陣取って包丁を研ぐ。家から包丁を持ってきて研いでもらう。おじさんもエコマネーを何かと交換する。実体験をしてもらう。運営委員会の人たちはその人ができるサービスを掘り起こします。高齢者の場合は「私は人にご厄介ばかりかけて何もすることがない」と言いますが、そんなことは絶対にない。高齢者ほど人生経験が長いからキャリアを持っている。それをどう引き出すか。運営委員会の人が「おばあちゃん、どこの生まれだい?」「私は秋田の生まれ。秋田から嫁いできたんじゃ」「じゃ、キリタンポのつくり方を知っているだろう?」「もちろんだ。メニュー表に「キリタンポのつくり方教えますと挙げてごらん下さい。教えてほしいという人が電話をかけてきますよ」「そんなことでいいなら、こんなことも、あんなこともできる」。きっかけをつくると「こういうことならできるね」「こんなことをやってくれる人がいるならぜひお願いしたい」。ただし普通のお金のように、毎日使うものではない。困った時に使う。毎日流通するものではありません。

一般の地域通貨との混同を避けないといけない。お金との接点を持つとお金に流れますからお金との接点を避けようとしています。ただしモノを渡すことはかまいません。水は一本150円ですが、夏の暑い時に「水をください」「どうぞ飲んでください」と渡す。それはサービスです。一杯いくらではない。善意で「冷たい水をお飲みください」といってエコマネーを支払う。それは何円ではなく善意です。してあげるよりしてもらうこと。ボランティアの世界とはちょっと違うのは、してもらうことからどんどん始めましょう。でないとながりはできません。心のバリアフリーをしよう。バリアフリーというのは物理的なことを言っていますが、コミュニケーションの中で人と人の心のバリアが高い。人に頼めない。ちょっと頼めばいいことを「あの人断るのではないか」と思う。断られたら自尊心が傷つく。バリアが高くなる。心のバリアをいかに下げていくかがコミュニティの形成に重要です。エコマネーはそれをやるための一つ的手段です。

各地の事例。北海道の「クリン」、都市型では「コモ」、東京の多摩ニュータウンでやっています。インターネットのメーリングリストでやります。同じようなものが富山の「夢タマゴ」。メーリングリストの中だけでやっています。それからどう外れていくかが課題です。「ズラ」は駒ヶ根市、長野県。青年会議所が中心に

なっています。最初、青年会議所は失敗したんです。日本青年会議所は2年前から、まちづくりの中でエコマネーをやっていこうという活動方針に入れたのですが、青年会議所は企業の二世とかが多い。食うに困らない。志が高い人たちなので、駒ヶ根の青年会議所がやろうとした時、メンバーでやりだそうとして失敗した。すでにコミュニティができあがっている。仲間同士だからちっともうまくいかなかった。そこで今、町内会、行政により広げて第2回目をやっています。自分のプリクラを相手にピタッと貼る。誰からサービスをしてもらったか互いに記録していく。写真を相手の通帳に貼っていく。面白い仕組みをしています。「エッグ」は清水市の商店街で使われているトークンのようなものです。今、エコマネーを通じて商店街の方が活性化をやっておられます。現実には商店街で地域通貨型、「LETS」型のもの、千葉県の「ピーナツ」とかあります。商店街は郊外型の大規模店の影響で、シャッター通りになっているところが出てきています。活性化するためには地域コミュニティとどう交わっていくかを考える。商店街の人は商人ですから、直接客に来てもらおうという発想で、下手をすると単なるチラシにしている割引券と同じではないかということになる。清水の商店街では、商店街を活性するためには店主同士が活性化しないとだめだと考えた。店主同士で互いのサービスを交換して、店主同士のコミュニティを再生しようと。稀な形です。商店街では地域の人とかかわることを考えますが、ここはそうじゃない。商店同士は競争なんですね。何かやろうとすると理事長、組合の幹部だけでやっていく。だめなところほどバラバラの状態です。それを再生するためにまず店主が仲良くなる。昔のように「おかずかできたから食べないか」という関係もできてきた。

昨日が阪神大震災7年目の日でした。NPOセンターの山本さんが「あの町が復興できた大きな力は遠くからきたボランティアではない。遠くからきたボランティアは1か月で帰ってしまう。そこに住んでいる人間同士かやっていくことがまちづくりだ。住民同士が助け合いをやるのが震災の後、皆、学んだ。これを継続していこう」と。宝塚は20数万の町ですが、小学校が20校ある。小学校単位でまちづくり協議会をつくった。自分たちのまちは自分たちでつくっていこうという運動をしています。これを市が支援して、この中にエコマネーを入れてみよう

とやっておられます。エコマネーの単位は小学校単位のコミュニティから初めていくのがいいのではないかと思います。栗山町は15,000人の町です。都会の宝塚は1小学校区は1万～1万数千人です。そこから始める。あまり顔の目えない遠くの人とはできない。

北海道の栗山町、小樽、山形の鶴岡、群馬の太田市、前橋、高崎、桐生、埼玉、東京、神奈川、横浜、川崎、大和、藤沢、駒ヶ根、伊那、高岡、富山、静岡、清水、磐田、天竜など県や行政が支援しているところは活発です。愛知、近江、兵庫、高知、愛媛、沖縄の宮古島。介護保険のヘルパーと一緒にエコマネーをする人がついていって、ヘルパーさんが終わった後、エコマネーの人が支援するやり方もあります。ヘルパーは30分で帰る。メニュー表にないサービスはできません。そういうものをエコマネーの人がやる。ヘルパーが行く時に、研究会に電話をかけて「どなたか一緒に来てくれませんか」と手を挙げてもらって一緒に行く形をとっています。

もう一つ面白いのは、エコポイント。一つは環境にエコマネーを採り入れようと。なかなかエコマネーを稼げない人。高齢者の人たちにエコマネーが行き渡るようにどうするか。買い物「レジ袋をいらない」と言うと1ポイントつく。10ポイントで1000クリン渡すことを商店街と一緒にやっています。ダイエーもやっています。全国どこでもエコマネーをやっているところと一緒にやると。ダイエーとかかわりを持ってやっているのは宝塚だけです。ダイエーは環境問題に熱心で、レジ袋を断るとお買い物スタンプポイントでお金に変わるのですが、エコマネーのところはこれが溜まると1000ZUKAになります。環境に貢献するサービスをやることによってダイエーからエコマネーをもらって1000ZUKA溜まると30分のサービスを受けることができる。

これからはインターネットの世界で、サーバーの中でマッチングをやっていく。これからの21世紀はマッチングが重要なキーワードです。あることとあることをどうマッチングさせるか。人と人とき出会いもそうです。マッチングしていくことがこれからのキーワードになると思います。エコマネーもそうです。サービス提供者とサービス依頼者をうまくマッチングしていく。コーディネートする。情報技術の中でどうやっていくか。ピアtoピア、情報技術ではメールであれサーバ

ーがコンピュータを仲介にしながらAさんとBさんがつながっている。ピアtoピアはサーバーを使わないでパソコンで直接つながる。それがエコマネーの世界の中で実験をしようと、栗山町で日立製作所の人ボランティアで実験しています。そういう意味でもユニークです。

エコマネーにもボランティアなことにポイントをつけようと応用編が出てきています。今日はそれはお話ししないで終わりたいと思います。

もう1本ビデオを見ていただきたいと思います。栗山町のエコマネー研究会が町の参加する人たちにエコマネーはこういうものだと言プロモートするためにつくられたビデオで、出でくる人も編集も町民です。いいビデオです。

(ビデオ)

クリンの裏に理念が書いてあります。「人と人、心と心をつなぐ。栗山町に住むすべての人々、それは町という名の家族です。このクリンが人から人に手渡される時、感謝の気持ちや思いやりというあたたかい心と新たな価値が芽生えるでしょう。支え合い、そして助け合う地域社会の実現をめざして。」

宝塚の例と栗山町でのエコマネーの仕組みをご紹介します。まず始めてみる事が大切です、理屈よりも。2カ月くらいやってみて締めてみて反省をしながらまたやっていく。いかに情報を外に露出していくかによって参加者を増やしていく。栗山町は25人の研究会が家族を含めて100人くらいでやるかというのが、面白いことをやっているみたいだから参加させると250人になって、第2回目は550人、今は約800人です。リピーターは70%くらいです。また新しい人が入っていきます。人によっては3割も入っていないじゃないかとメリーングリストに飛んできたんですが、「7割の人がリピートしている」と申しあげています。どんどん人は増えています。小さな町ですが、自分たちの町を自分たちでつくっていきこうと一生懸命考えています。環境問題、子どもの問題、商店街の活性化、高齢者問題を町の住民自身が考えていく。それを解決する手段としてエコマネーを持ち込もうと。

(質疑応答)

エコマネーの運営は宝塚市内に限定しているのですか？

中山 将来どうなるかわからないですが、実験を繰り返しています。お金の世界は歴史を持っています。エコマネーの世界はまだ始まったばかりで、試行錯誤を繰り返す。実験から始めていく。少しずつ人も増えていく。ある地域で、サービスを提供しようとしたら電車に乗っていくならできない。小学校単位が適切ではないかなと思っていますが。コミュニティもロケーションなコミュニティもあるし、同じ目的を持ったコミュニティもあります。「モリモリネットワーク」という緑化運動のコミュニティが全国にある。地域を超えてやっていこうと。「富士山クラブ」という富士山をきれいにしようというNPOもある。全国から人が集まっている。そういう場合は地域は広くなります。基本的にはエコマネーはロケーションなコミュニティをとらえています。

エコマネーによってコミュニティをつくっていくのか、既存にあるものの中にエコマネーを持ち込んで流通させるのか。どちらを目的とされていますか？

中山 基本的にはその地域自身がお考えになることであり、こうあるべきだということはありません。小学校の中でやってみようという運動もあります。ちょっと厄介なのは職員会議で決めて、校長先生の許可を得て、教育委員会の許可を得る。宝塚の場合は地域に存在する小学生たち、スポーツ団体に入っている、教育の現場から離れた個人が入っています。神奈川では小学校を入れよう。地域のボランティア団体もありますが、小学校、中学の子どもたちが参加しようとしています。地域ややる人たちが自らどうとらえるかということであって、こうあるべきだということは申し上げません。

リアルなお金とエコマネーの交換は線を引きますね。貯蓄も譲渡もできない。

中山 譲渡は可能なんです。寄付行為はあるんです。

リアルなお金と混ざらない、切ろうとしている。リアルなお金で買っていたものをエコマネーでやりとりすることはあるのですか？

中山 そういうものも一部ありますね。栗山でも老人が「病院に行くのに車で送ってほしい」。ところがタクシー会社が異論をつけた。営業妨害ではないですが。

たまたまそういう方向に行くのに便乗するならいいということでやっています。極論すれば職業はどんどん変わっていくものですから、お金を払わなくても成り立つならそれでいいとは思いますが、そういう暴論をはくと営業妨害になりますから、そうならないように配慮しています。ただこういうことはあります。「お花の活け方を教えます」「お茶を教えます」。それを職業にしている人がいる。エコマネーでやると職業を脅かすか。そうではない。本当に面白そうだなと思うとお金を払っても専門のところに行く。妨害するということはないという事例もあります。

リアルマネーの価値を新しくつくっていくこともあるわけですね。お金の暴走ということがあって、確かにバブルでそういうことがあったけれども、リアルマネーが悪いということではなく、エコマネーから逆に金銭的な価値を生む方向もあるのではないかと。

中山 ありますね。サービスの交換をする中で、プロフェッショナルな形になった方がいいというものがあればお金の世界になる可能性はあります。

トータルな意味での価値の変換ですね。リアルマネーを含めて。

中山 そうです。ただしエコマネーをリアルマネーで使ってはいけない。二つが共存する世界はいいと思いますが、エコマネーがコミュニティビジネスのようにリアルマネーの世界になっていくということもありうると思います。しかしエコマネーがリアルマネーの世界に入っていくことではない。新しく創造したものが市場経済の中で一つのビジネスとして成り立つこともあると思います。

危ない線があるのではないかと思います。

中山 試行錯誤ですから、あえてきちんととりあえずは線を引いておこうということですね。

環境問題でも袋を使わなかったらエコマネーを使えるということで、店はそのインセンティブで儲かるわけですね。

中山 その店は単に儲けるのではなく、その店が地域に何らかのサービスをすることを交換条件にしている。「レジ袋をいらない」というとエコマネーを差し上げる。店はこのエコマネーをどうやって稼いだか。場合によっては寄付をすることもあつていいでしょう。

そこは換金するわけですか？

中山 寄付をするサービスと換金との間は微妙なんですね。

介護保険制度から漏れた部分をエコマネーでやる時、制度から漏れていること自体に疑問を持たないといけない。エコマネーでやらないといけないのは本当はおかしいという議論もあるわけですね。

中山 そうなろうかと思いますが、理屈の世界になりますので、現実困っている人がいるわけですから、そこに焦点をおいている。おっしゃる通り、介護保険制度は考えないといけないという問題を逆に引き起こしています。問題を整理するという意味で。制度を批判しているだけでは解決しません。でも「問題だね」ということを明らかにしていく。

不定型な善意になるのではなく、定量化することで、現状の制度もよく見えてくるということですね。

中山 そういうことです。

修士論文でエコマネーについて書いています。市場セクターでも公的セクターでも提供されている財やサービスを仲介したり顕在化するという意味でエコマネーを位置づけられていますね。私はLETSの中の一つのスキームとしてエコマネーをとらえていたんですが、先程の位置づけによるとLETSとエコマネーは分かれているということですね。それは貨幣という考え方が違うから分けているのですか？

中山 LETSの中には市場経済とリンクしているものもありますね。イギリスのLETSの場合、貧しい人を救済するというものがある。お金的な要素を持っている。エコマネーはそういうものではないということで、いい悪いの議論ではない。我々エコマネーはこういう領域でこういうことをやろうとしている、LETSの考え方はそれはそれとしてあるということです。

理念は一緒だということですか？

中山 違うのは、LETSの世界はお金の世界で助け合おうという要素がある。文化の継承をしようという場合、どうするか。より幅広くしようと思うとエコマネーの方がいいのではないかと考えていますが、いい悪いの議論になるとよくないので、とりあえずは分けてやっているのですが。

マッチングする場合、コンピュータ管理と紙幣管理がありますが、笑顔で「ありがとう」だけでは済まないから紙幣を渡す。理屈かもしれないですが、それはお金で払っている代替をしているだけで、近くで「心からありがとう」という方がいいのではないか。ZUKAがなくてもコミュニケーションができるようになればエコマネーの目的は達成されたとということですか？

中山 よくそういう議論がされるのですが、我々はこう思っています。互いの交換がエコマネーがなくなってもできるとなると、どうなるか。昔の村社会になる。してあげたことが重荷になるとか、してあげることが当然という世界になる。それをオープンにしまって通貨の形でやることでフランクになっていく。心の問題だけになると互いに心の重荷、してもらった重荷を感じて「お饅頭の一つでもお返ししようか」ということになってしまう。極論すれば、昔の村落共同体の形になって、言葉は悪いですが「村八分」の世界もなりかねない。媒体を使うことでフランクにやって、出入り自由という関係をつくろうと。僕はエコマネーはなくならないと思っています。エコマネーは「ありがたい」ことを形で見せるという表現でもありますが、形で見せるのは大切なことです。もう一つは普通のお金をやりとりする場合、買い物で支払った相手に売った方が「ありがとうございます」と言う。エコマネーは支払う人が「ありがとうございました」と言う。この関係は全然違う。支払う方が「ありがとうございました」と言い、もらう方は普通にもらえばいい。そこが普通のお金と全然違う。それを顕在化する、目に見える形にするのが重要だと思っています。コンピュータの世界だけでやるのではなく。

貨幣を情報の交換手段として、普通のお金とエコマネーが同レベルになっていけばいいなと思っていたので、いい悪いではなく。

中山 加藤は「あたたかい心」と表現していますが、人の心がつながっていく。栗山にJCのメンバーが、話を聞かせてくれとやってきた。栗山町は「いらっしゃい。その代わり、これを手伝ってくれませんか」とメニューをつくってエコマネーを渡して、それで講演をしていただいた代替にした。ある人が「洗車をやってください」と言われてやった。JCのメンバーは人の車を洗車することは滅多にない。洗車をしてエコマネーをもらった時、うれしかったと。「ありがとうござい

ました」と通貨をもらう。実体験をしないとわからない。それが違うのではないかと思います。

ある方は「LETSは楽しい通貨だね。エコマネーは感動するね」と表現していました。そのあたりがちょっと違うのではないかと思います。ある人がそう言っていたということで聞いておいてください。

司会 京田辺市でもやろうかと動いているメンバーがいます。エコマネーをきっかけに何とかしようという人が現れることが面白い。コミュニティを活性化したいと議論が始まるのがいいなど。寝たきりのお年寄り、痴呆のお年寄りが一方的にサービスを受け取るだけの人たちが存在する。この人たちをどう巻き込むか。先程の話で一旦チャラにするのは面白いなと思いました。後見人がどうかかわるか、家族介護者がどうかかわるか。その仕組みを考えたい。サービスの交換を通じてつながりができるので、そういう人たちも含めて人に世話をしあえる存在として位置づけていくとどうかだと思います。なるべく多くの人たちががかわっていければいいなど、今日はいいアイデアを得られたと思っています。マッチングの時代だと言われましたが、マッチング担当者が見ている制度提案は大きいなと思います。次のつながり、エコマネー・ネットワークに期待しています。

中山 加藤敏春の本にハウツウでは『あたたかいお金・エコマネー』というQ&Aがあります。もう少し深いところで経済論としてどう考えるかということで『エコマネーの新世紀』(勁草書房)。エコマネー・ネットワークのホームページ<http://www.ecomoney.net/>に載っています。いい本だと思います。もっと遡ってエコマネーとは何かということで『エコマネー』があります。これは難しい。しかし最近、売れだして第三版になっています。ミトコンドリアとか書いてあります。彼のエコマネーはそこから始まっています。^{しんずい}神髄はその本に書いてあるそうです。ご参考までに。

司会 今日はどうもありがとうございました。